

## 財務諸表の注記

### 1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物は定額法）を採用している。

##### ②無形固定資産

定額法を採用している。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上している。

##### ②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

### 2. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科 目	期首取得価額	取 得	減 少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	2,010,427	38,768,999		40,779,426	1,946,613	38,832,813
建物付属設備	4,955,468	10,174,512	3,485,350	11,644,630	1,950,974	9,693,656
構築物		2,887,674		2,887,674	204,772	2,682,902
車両運搬具	12,341,905	2,002,400	390,000	13,954,305	12,314,139	1,640,166
什器備品	2,399,314	780,947	686,374	2,493,887	2,206,087	287,800
リース資産	6,755,280			6,755,280	3,614,848	3,140,432
無形固定資産						
ソフトウェア	4,040,213	685,800		4,726,013	3,180,533	1,545,480
借地権		2,473,769		2,473,769		2,473,769
合計	32,502,607	57,774,101	4,561,724	85,714,984	25,417,966	60,297,018

※一括償却資産については記載をしておりません。

### 3. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	40,300,000	15,000,000	2,640,000	52,660,000
合計	40,300,000	15,000,000	2,640,000	52,660,000

### 4. 役員及びその近親者との取引の内容

事務職員給与などには、使用人兼務役員分も含まれていますが、支給対象者数が少ないため個人情報保護の観点から金額の明示を省略しています。